

HSBC インド・インフラ 株式オーブン

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国（「インド」）のインフラに関する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	HSBC インド・インフラ株式オーブン
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド
組入制限	HSBC インド・インフラ株式オーブン
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド
分配方針	年1回の決算時（毎年6月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘査して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）
第10期（決算日 2019年6月17日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド・インフラ株式オーブン」は、2019年6月17日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBC投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング
«お問い合わせ先（クライアントサービス本部）»
電話番号：03-3548-5690
(営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp



◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込分配 み金	期騰落 率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
第6期(2015年6月17日)	円 6,799	円 0	% 7.1	% 99.4	% —	百万円 6,706
第7期(2016年6月17日)	5,179	0	△23.8	98.5	—	4,649
第8期(2017年6月19日)	7,952	0	53.5	97.7	—	6,287
第9期(2018年6月18日)	7,429	0	△6.6	98.1	—	6,782
第10期(2019年6月17日)	6,599	0	△11.2	97.8	—	7,507

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
			%	%
(期首) 2018年 6月18日	円 7,429	% —	% 98.1	% —
6月末	6,816	△8.3	97.5	—
7月末	7,209	△3.0	97.4	—
8月末	7,092	△4.5	98.0	—
9月末	6,364	△14.3	95.0	—
10月末	5,739	△22.7	98.2	—
11月末	6,423	△13.5	97.6	—
12月末	6,387	△14.0	98.8	—
2019年 1月末	5,729	△22.9	98.0	—
2月末	5,860	△21.1	95.3	—
3月末	6,658	△10.4	97.3	—
4月末	6,681	△10.1	96.8	—
5月末	6,872	△7.5	98.3	—
(期末) 2019年 6月17日	6,599	△11.2	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

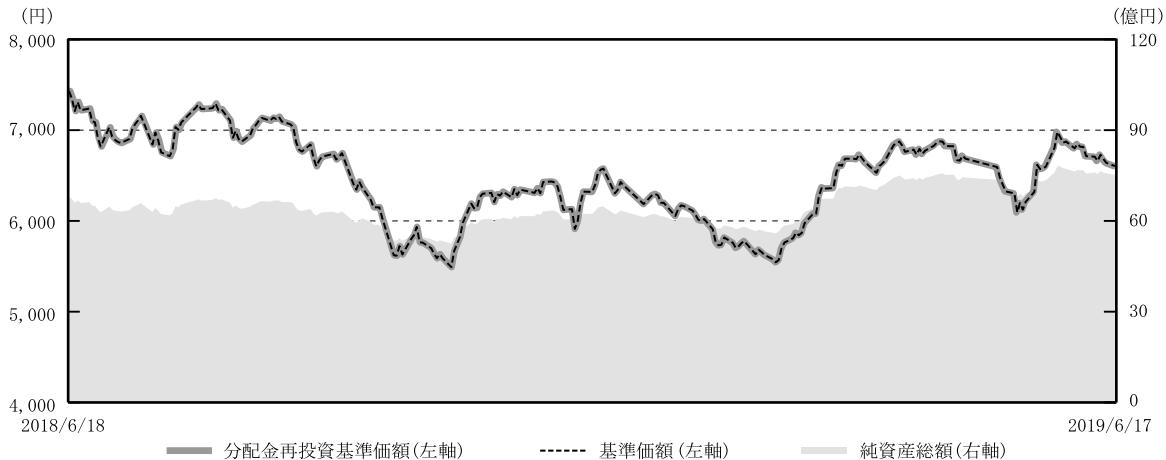
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移について（第10期：2018年6月19日～2019年6月17日）



【基準価額・騰落率】

第10期首： 7,429円

第10期末： 6,599円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： -11.2%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するか否かについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、それぞれのお客様の損益の状況を示すものではありません。

・分配金再投資基準価額は、期首（2018年6月18日）の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

2. 基準価額の主な変動要因

<下落要因>

組入上位に維持した素材業界でレーヨン繊維およびセメントメーカーのグラシム・インダストリーズ、鉱業大手のベダンタ、鋼板や棒鋼メーカーのジンダル・スチール・アンド・パワーなどの株価が大幅に下落したことが、基準価額にマイナスに働きました。また、インドルピーが対円で下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

3. 投資環境について

【株式市況】

インド株式市場は、期初から2018年8月までは上昇基調をたどりました。堅調な国内景気や企業収益がプラス要因となりました。9月から10月にかけては下落しました。米国の長期金利の上昇や投資家のリスク回避志向の高まりが相場の重石となりました。11月から期末にかけては、上下動を繰り返しながらも、上昇基調をたどりました。米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派姿勢へのシフト、国内では2019年4月から5月にかけて行われた総選挙でのモディ政権続投への期待（5月23日の一斉開票では、与党インド人民党（BJP）が圧勝しモディ首相再選が決定）などが上昇要因となりました。

【為替相場】

インドルピーは対円で、期初から10月半ばまでは、米国の金利先高感と新興国通貨全般に対する投資家センチメントの悪化を受けて下落しました。10月下旬から期末にかけては、上下動を繰り返しながらも、インドルピーは対円で値を上げました。FRBのハト派姿勢へのシフト、国内ではモディ政権続投への期待などがインドルピーの対円相場を押し上げました。期を通じてみると、インドルピーは対円で、前期末比で下落しました。

4. ポートフォリオについて

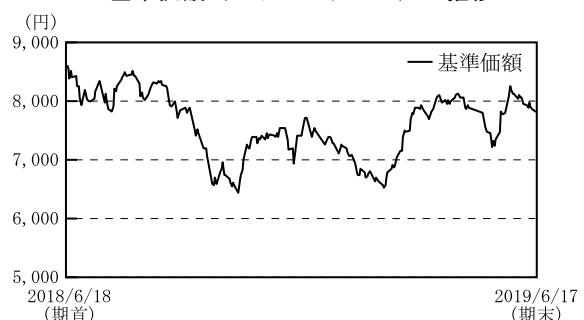
<HSBC インド・インフラ株式オープン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

資本財、素材、公益事業セクターに7割程度を投資しました。個別銘柄では、資本財業界で建設エンジニアリング会社のラーセン・アンド・トゥブロ、素材業界でレーヨン繊維およびセメントメーカーのグラシム・インダストリーズ、資本財業界で送配電システムなどの一括請負事業を行うカルパタル・パワー・トランスマッisionなどを上位に組み入れました。

基準価額（マザーファンド）の推移



5. ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

6. 分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、分配なしとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

7. 今後の運用方針

インド経済は着実に成長しており、インド政府が取り組んでいる構造改革の進展から、成長率はさらに上昇すると見られます。景気拡大に伴い企業収益も改善が見込まれます。インド株式市場を取り巻く環境は良好と考えられます。

2019年4月から5月にかけて行われた総選挙では、モディ首相率いる与党BJPが圧勝し、下院で単独過半数の議席を確保しました。第2次モディ政権（2019年～2024年）は、安定した政治基盤の下、高成長・構造改革路線を継続すると見込まれます。

第2次モディ政権は、2024年までに100兆ルピー（約160兆円）のインフラ投資を行うことを公約しています。マザーファンドの投資対象である資本財、エネルギー、素材、金融、不動産などのインフラ関連銘柄は、インド政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

<HSBC インド・インフラ株式オーブン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ（社会基盤）に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要	
	2018/6/19～2019/6/17			
	金額	比率		
(a)信託報酬	円 112	% 1.723	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率	
(投信会社)	(58)	(0.894)	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）	
(販売会社)	(49)	(0.754)	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(5)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	8	0.121	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(8)	(0.121)		
(c)その他費用	11	0.168	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(9)	(0.140)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用	
(監査費用)	(0)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他の)	(2)	(0.021)	振替制度にかかる費用、印刷業者に支払う法定書類にかかる費用等	
合計	131	2.012		
期中の平均基準価額は、6,485円です。				

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b)売買委託手数料」および「(c)その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり0円）を含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年6月19日から2019年6月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	千口 3,712,415	千円 2,812,074	千口 1,952,167	千円 1,500,106

(注) 単位未満は切捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2018年6月19日から2019年6月17日まで）

項 目	当 期
	H S B C インド・インフラ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,849,729千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,315,575千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2018年6月19日から2019年6月17日まで）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,564	百万円 16	% 0.6	百万円 1,285	百万円 34	% 2.6
為 替 直 物 取 引	2,298	1,424	62.0	1,009	987	97.8

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,829千円
うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	76千円
(B) / (A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2019年6月17日現在

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	千口 7,918,556	千口 9,678,804	千円 7,569,793

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	千円 7,569,793	% 99.5
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	35,666	0.5
投 資 信 託 財 产 総 額	7,605,459	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) H S B C インド・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（7,470,517千円）の投資信託財産総額（7,700,711千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末現在の邦貨換算レートは、1米ドル=108.66円、1インドルピー=1.57円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年6月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,605,459,236円
H S B C インド・インフラ 株式マザーファンド(評価額)	7,569,793,266
未収入金	35,665,970
(B) 負債	98,455,024
未払解約金	35,665,970
未払信託報酬	61,972,174
その他未払費用	816,880
(C) 純資産総額(A-B)	7,507,004,212
元本	11,376,417,007
次期繰越損益金	△3,869,412,795
(D) 受益権総口数	11,376,417,007口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,599円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

- (注) 当ファンドの期首元本額は9,129,661,652円、期中追加設定元本額は4,366,822,017円、期中一部解約元本額は2,120,066,662円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(908,289,762円)および分配準備積立金(318,885,331円)より分配対象収益は1,227,175,093円(10,000口当たり1,078円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図にかかる権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は24,484,338円です。

◎損益の状況

自2018年6月19日
至2019年6月17日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△434,848,382円
売買益	121,775,276
売買損	△556,623,658
(B) 信託報酬等	△120,497,191
(C) 当期損益金(A+B)	△555,345,573
(D) 前期繰越損益金	△323,470,649
(E) 追加信託差損益金	△2,990,596,573
(配当等相当額)	(-904,302,769)
(売買損益相当額)	(△3,894,899,342)
(F) 計(C+D+E)	△3,869,412,795
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△3,869,412,795
追加信託差損益金	△2,990,596,573
(配当等相当額)	(-908,289,762)
(売買損益相当額)	(△3,898,886,335)
分配準備積立金	318,885,331
繰越損益金	△1,197,701,553

◎分配金のお知らせ

	第 10 期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◎分配原資の内訳

(単位：1万口当たり・税引前)

	第 10 期
当期分配金 （対基準価額比率）	0円 —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,078円

◇「（対基準価額比率）」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率です。この値はファンドの收益率を表すものではない点にご留意ください。

◇「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◆親投資信託「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」の運用状況
第10期（2018年6月19日～2019年6月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株組入式率	株先物式率	純資産額
			%	%	百万円
第6期（2015年6月17日）	円 7,536	% 8.9	98.5	—	6,766
第7期（2016年6月17日）	5,844	△22.5	97.5	—	4,694
第8期（2017年6月19日）	9,108	55.9	96.9	—	6,339
第9期（2018年6月18日）	8,654	△ 5.0	97.1	—	6,852
第10期（2019年6月17日）	7,821	△ 9.6	97.0	—	7,569

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株組入比率	株先物比率	式 率
(期 首) 2018年 6月18日	円 8,654	% —	% 97.1		% —
6月末	7,942	△ 8.2	97.5		—
7月末	8,414	△ 2.8	97.2		—
8月末	8,290	△ 4.2	97.6		—
9月末	7,451	△13.9	94.5		—
10月末	6,733	△22.2	97.5		—
11月末	7,539	△12.9	96.8		—
12月末	7,507	△13.3	98.7		—
2019年 1月末	6,744	△22.1	97.8		—
2月末	6,909	△20.2	94.9		—
3月末	7,859	△ 9.2	96.9		—
4月末	7,899	△ 8.7	96.3		—
5月末	8,136	△ 6.0	97.6		—
(期 末) 2019年 6月17日	7,821	△ 9.6	97.0		—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

前述の2~4ページをご覧ください。

◎1万口当たりの費用明細 (2018年6月19日から2019年6月17日まで)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 (9)	0.120% (0.120)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.140 (0.140) (0.000)
合 計	20	0.260

- ・期中のマザーファンドの平均基準価額は7,618円です。
- ・各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、5ページをご参照ください。
- ・「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- ・「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり0円）を含みます。

◎当期中の売買及び取引の状況（2018年6月19日から2019年6月17日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	米国	百株 120	千米ドル 146	百株 275	千米ドル 309
	ドイツ	57, 537 (112, 132)	千インドルピー 1, 604, 422 (313, 068)	35, 280 (49, 066)	千インドルピー 787, 909 (247, 626)

(注) 金額は交渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2018年6月19日から2019年6月17日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3, 849, 729千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 315, 575千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.60

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2018年6月19日から2019年6月17日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2, 564	百万円 16	% 0.6	百万円 1, 285	百万円 34	% 2.6
為替直物取引	2, 298	1, 424	62.0	1, 009	987	97.8

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	7, 829千円
うち利害関係人への支払額(B)	76千円
(B) / (A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンкиング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

外国株式

2019年6月17日現在

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国) TATA MOTORS LIMITED-SPON ADR	百株 155	百株 —	千円 —	千円 —	千円 —	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	155 1	— —	— —	— <—%>	
(インド)			千インドルピー			
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	2,275	3,078	118,999	186,828	エネルギー	
ESCORTS LIMITED	987	1,117	62,512	98,145	資本財	
CENTURY TEXTILES & IND'S LTD	726	726	69,629	109,318	素材	
SHREE CEMENT LIMITED	—	46	95,993	150,709	素材	
LIC HOUSING FINANCE LIMITED	1,734	1,141	61,273	96,199	各種金融	
TATA STEEL LIMITED	1,860	1,444	72,476	113,788	素材	
TAMIL NADU NEWSPRINT & PAPERS LIMITED	1,489	1,016	18,796	29,510	素材	
CHENNAI PETROLEUM CORP LIMITED	1,448	1,448	30,430	47,775	エネルギー	
GAIL INDIA LIMITED	1,365	4,021	124,064	194,780	公益事業	
VEDANTA LIMITED	6,105	4,220	71,557	112,345	素材	
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	—	8,684	147,030	230,838	エネルギー	
BEML LIMITED	956	766	68,650	107,780	資本財	
INDIA CEMENTS LIMITED	4,545	3,715	35,839	56,268	素材	
NILKAMAL LIMITED	256	256	30,809	48,370	素材	
BIRLA CORP LIMITED	1,031	886	55,955	87,849	素材	
CUMMINS INDIA LTD	1,821	1,981	151,322	237,576	資本財	
NCL INDUSTRIES LIMITED	4,770	5,421	73,865	115,969	素材	
RAMCO CEMENTS LIMITED	—	1,180	92,442	145,134	素材	
JINDAL STEEL & POWER LTD	5,568	6,314	103,961	163,219	素材	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	785	—	—	—	各種金融	
PETRONET LNG LTD	5,942	6,468	152,129	238,842	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	1,974	2,564	391,405	614,507	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	307	284	128,191	201,261	素材	
KALPATARU POWER TRANSMISSION LIMITED	3,725	3,945	198,560	311,740	資本財	
NTPC LIMITED	5,791	12,306	163,372	256,494	公益事業	
JK CEMENT LTD	615	570	57,657	90,522	素材	
NCC LTD	6,933	6,486	64,959	101,986	資本財	
SADBHAV ENGINEERING LIMITED	3,214	—	—	—	資本財	
GVK POWER & INFRASTRUCTURE	18,538	18,538	11,030	17,317	公益事業	
THERMAX LIMITED	700	974	105,549	165,712	資本財	
VODAFONE IDEA LIMITED	18,400	73,142	91,428	143,542	電気通信サービス	
POWER FINANCE CORPORATION	5,042	4,073	54,013	84,800	各種金融	
AHLUWALIA CONTRACTS LIMITED	1,532	1,532	51,323	80,577	資本財	
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	4,641	5,167	59,111	92,805	不動産	
ABB INDIA LIMITED	513	513	77,676	121,952	資本財	
DLF LIMITED	—	9,175	163,179	256,192	不動産	
ADANI PORT AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	2,368	4,469	190,575	299,203	運輸	
BRIGADE ENTERPRISES LIMITED	1,365	2,251	56,464	88,648	不動産	
VRL LOGISTICS LIMITED	2,130	2,130	61,544	96,625	運輸	
OBEROI REALTY LIMITED	—	1,658	85,540	134,298	不動産	

2019年6月17日現在

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
JSW ENERGY LIMITED	17,356	17,356	119,411	187,476	公益事業
GUJARAT PIPAVAV PORT LIMITED	3,198	5,307	43,205	67,832	運輸
VA TECH WABAG LIMITED	674	1,131	36,249	56,911	公益事業
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED	6,068	5,125	35,183	55,237	資本財
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	782	—	—	—	各種金融
ASHOKA BUILDCON LIMITED	2,522	3,784	52,996	83,205	資本財
MAHANAGAR GAS LIMITED	—	1,187	103,661	162,748	公益事業
AAVAS FINANCIERS LIMITED	—	509	74,265	116,596	各種金融
TATA STEEL LTD-PARTLY PAID	97	—	—	—	素材
KNR CONSTRUCTIONS LIMITED	1,539	1,787	51,033	80,122	資本財
NBCC INDIA LIMITED	4,231	—	—	—	資本財
BHARAT ELECTRONICS LIMITED	5,318	—	—	—	資本財
GUJARAT GAS LIMITED	—	8,605	159,250	250,023	公益事業
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJE	4,645	4,645	36,003	56,526	運輸
GUJARAT GAS LIMITED	1,003	—	—	—	公益事業
GAYATRI PROJECTS LTD	5,696	3,847	64,369	101,059	資本財
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	1,448	2,186	196,600	308,662	素材
SANDHAR TECHNOLOGIES LIMITED	1,623	1,989	55,919	87,793	自動車・自動車部品
GAYATRI HIGHWAYS LIMITED	—	1,814	126	199	資本財
小計	株数：金額	177,680	263,002	4,677,600	7,343,832
	銘柄数 <比率>	50	52	—	<97.0%>
合計	株数：金額	177,836	263,002	—	7,343,832
	銘柄数 <比率>	51	52	—	<97.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、GICS®に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◎投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項目	当期末		
	評価額	千円	比率%
株式	7,343,832	95.4	
コール・ローン等、その他	356,879	4.6	
投資信託財産総額	7,700,711	100.0	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産(7,470,517千円)の投資信託財産総額(7,700,711千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末現在における邦貨換算レートは、1米ドル=108.66円、1インドルピー=1.57円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年6月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,700,711,583円
コール・ローン等	356,878,885
株式(評価額)	7,343,832,698
(B) 負債	131,214,125
未払金	95,547,768
未払解約金	35,665,970
未払利息	387
(C) 純資産総額(A-B)	7,569,497,458
元本	9,678,804,841
次期繰越損益金	△2,109,307,383
(D) 受益権総口数	9,678,804,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,821円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	7,918,556,774円
期中追加設定元本額	3,712,415,469円
期中一部解約元本額	1,952,167,402円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
HSBC インド・インフラ株式オープン 9,678,804,841円

◎損益の状況

自2018年6月19日
至2019年6月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	102,145,617円
受取配当金	102,011,324
受取利息	199,262
その他の収益金	77
支払利息	△ 65,046
(B) 有価証券売買損益	△ 688,321,699
売買益	569,916,138
売買損	△1,258,237,837
(C) 信託報酬等	△ 9,150,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 595,326,632
(E) 前期繰越損益金	△1,065,701,250
(F) 追加信託差損益金	△ 900,340,683
(G) 解約差損益金	452,061,182
(H) 計(D+E+F+G)	△2,109,307,383
次期繰越損益金(H)	△2,109,307,383

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等の主なものは、保管費用ならびにインドにおけるキャピタル・ゲイン課税等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ◆

<約款変更のお知らせ> ありません。

<その他のお知らせ> ありません。